

# 令和3年度西東京市予算の概要

# 目 次

1	予算の規模	1
2	一般会計予算	2
	(1) 歳入	2
	(2) 歳出	3
3	主な一般財源の状況	4
	【参考】地方消費税交付金、個人市民税均等割増額分、 森林環境譲与税及び都市計画税の用途について	6
4	節別対前年度比較表	9
	【参考】一般職員給与費付属内訳	10
5	性質別経費の状況	14
	(1) 性質別経費対前年度比較表	14
	(2) 性質別経費の推移	15
6	市債の状況	16
7	主な基金の現在高状況	17
8	普通建設事業一覧	18
9	主な事業一覧	23
10	行財政改革の取組状況	26
	( 参 考 )	
	令和3年度予算編成方針	28
	地方財政計画及び東京都予算	32

注：各表等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。  
令和2年度以前の数値については、当初予算額です。

# 1 予算の規模

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	(A)	(B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
一 般 会 計	72,230,000	75,943,000	△ 3,713,000	△ 4.9
特 別 会 計	(7,647,878)	(7,694,804)	(△ 46,926)	(△ 0.6)
	40,677,931	41,990,814	△ 1,312,883	△ 3.1
国民健康保険特別会計	(2,544,554)	(2,590,303)	(△ 45,749)	(△ 1.8)
	18,484,022	18,762,968	△ 278,946	△ 1.5
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	113,012	127,031	△14,019	△ 11.0
介 護 保 険 特 別 会 計	(2,782,693)	(2,817,674)	(△ 34,981)	(△ 1.2)
	17,226,443	18,253,432	△ 1,026,989	△ 5.6
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	(2,320,631)	(2,286,827)	(33,804)	(1.5)
	4,854,454	4,847,383	7,071	0.1
公 営 企 業 会 計	(121,084)	(119,625)	(1,459)	(1.2)
	4,301,630	4,129,205	172,425	4.2
下 水 道 事 業 会 計	(121,084)	(119,625)	(1,459)	(1.2)
	4,301,630	4,129,205	172,425	4.2
合 計	(7,768,962)	(7,814,429)	(△ 45,467)	(△ 0.6)
	117,209,561	122,063,019	△ 4,853,458	△ 4.0

注：( )内数値は、特別会計の一般会計繰入金及び公営企業会計の一般会計繰入金相当額内書きです。

注：下水道事業会計の予算の規模は、支出予算の総額としています。

## 2 一般会計予算

### (1) 歳入

(単位：千円・%)

款	令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 市 税	31,208,673	43.2	32,277,044	42.5	△1,068,371	△3.3
2 地 方 譲 与 税	268,000	0.4	290,000	0.4	△22,000	△7.6
3 利 子 割 交 付 金	44,000	0.1	47,000	0.1	△3,000	△6.4
4 配 当 割 交 付 金	229,000	0.3	246,000	0.3	△17,000	△6.9
5 株式等譲渡所得割交付金	250,000	0.3	136,000	0.2	114,000	83.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	193,000	0.3	90,000	0.1	103,000	114.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,880,000	5.4	3,956,000	5.2	△76,000	△1.9
8 環 境 性 能 割 交 付 金	60,000	0.1	67,012	0.1	△7,012	△10.5
9 地 方 特 例 交 付 金	368,000	0.5	229,000	0.3	139,000	60.7
10 地 方 交 付 税	2,927,000	4.1	3,124,000	4.1	△197,000	△6.3
11 交通安全対策特別交付金	17,000	0.0	15,000	0.0	2,000	13.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	456,971	0.6	449,550	0.6	7,421	1.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	859,068	1.2	789,586	1.0	69,482	8.8
14 国 庫 支 出 金	14,019,927	19.4	13,891,928	18.3	127,999	0.9
15 都 支 出 金	10,854,737	15.0	10,661,276	14.0	193,461	1.8
16 財 産 収 入	126,398	0.2	198,998	0.3	△72,600	△36.5
17 寄 附 金	2,502	0.0	3,502	0.0	△1,000	△28.6
18 繰 入 金	584,914	0.8	1,111,734	1.5	△526,820	△47.4
19 繰 越 金	500,000	0.7	500,000	0.7	0	0.0
20 諸 収 入	1,601,010	2.2	1,145,070	1.5	455,940	39.8
21 市 債	3,779,800	5.2	6,714,300	8.8	△2,934,500	△43.7
歳 入 合 計	72,230,000	100.0	75,943,000	100.0	△3,713,000	△4.9

## (2) 歳出

(単位：千円・%)

款	令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 議会費	463,598	0.7	463,626	0.6	△28	0.0
2 総務費	6,210,814	8.6	7,373,541	9.7	△1,162,727	△15.8
3 民生費	40,930,458	56.7	40,261,746	53.0	668,712	1.7
4 衛生費	4,986,320	6.9	4,776,748	6.3	209,572	4.4
5 労働費	16,977	0.0	17,728	0.0	△751	△4.2
6 農林費	91,104	0.1	88,739	0.1	2,365	2.7
7 商工費	215,561	0.3	224,295	0.3	△8,734	△3.9
8 土木費	3,689,382	5.1	3,664,606	4.8	24,776	0.7
9 消防費	2,434,393	3.4	2,431,371	3.2	3,022	0.1
10 教育費	8,322,228	11.5	11,449,347	15.1	△3,127,119	△27.3
11 公債費	4,789,102	6.6	5,111,068	6.8	△321,966	△6.3
12 諸支出金	63	0.0	185	0.0	△122	△65.9
13 予備費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
歳出合計	72,230,000	100.0	75,943,000	100.0	△3,713,000	△4.9

## 【参考】市民1人当たり及び1世帯当たりの金額

項目	令和3年度	令和2年度
市民1人当たり	350,517円	369,277円
1世帯当たり	719,114円	761,272円
各年4月1日現在の人口	206,067人	205,653人
各年4月1日現在の世帯数	100,443世帯	99,758世帯

### 3 主な一般財源の状況

(単位：千円)

主な歳入項目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	参 考		
				令和元年度	平成30年度	平成29年度
市 税	31,208,673	32,277,044	△ 1,068,371	32,073,424	31,908,678	31,473,591
市 民 税	15,423,101	16,586,619	△ 1,163,518	16,533,829	16,579,656	16,325,984
個 人	14,372,256	15,097,724	△ 725,468	15,025,473	14,984,560	14,668,772
法 人	1,050,845	1,488,895	△ 438,050	1,508,356	1,595,096	1,657,212
固 定 資 産 税	12,158,300	12,129,551	28,749	11,997,796	11,828,970	11,656,665
軽 自 動 車 税	129,533	118,454	11,079	113,026	109,452	106,201
環 境 性 能 割	6,188	2,500	3,688	1,013	-	-
種 別 割	123,345	115,954	7,391	112,013	109,452	106,201
市 た ば こ 税	989,048	924,897	64,151	940,976	935,928	976,910
都 市 計 画 税	2,508,691	2,517,523	△ 8,832	2,487,797	2,454,672	2,407,831
地 方 譲 与 税	268,000	290,000	△ 22,000	266,000	286,000	272,000
地 方 揮 発 油 譲 与 税	63,000	66,000	△ 3,000	73,000	77,000	89,000
自 動 車 重 量 譲 与 税	189,000	208,000	△ 19,000	186,000	209,000	183,000
森 林 環 境 譲 与 税	16,000	16,000	0	7,000	-	-
交 付 金	5,041,000	4,786,012	254,988	3,978,000	3,861,000	4,295,000
利 子 割 交 付 金	44,000	47,000	△ 3,000	51,000	46,000	57,000
配 当 割 交 付 金	229,000	246,000	△ 17,000	260,000	225,000	215,000
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	250,000	136,000	114,000	166,000	155,000	145,000
法 人 事 業 税 交 付 金	193,000	90,000	103,000	-	-	-

(単位：千円)

主な歳入項目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	参 考		
				令和元年度	平成30年度	平成29年度
地方消費税交付金	3,880,000	3,956,000	△ 76,000	3,210,000	3,247,000	3,713,000
一般財源分	1,405,000	1,641,000	△ 236,000	1,584,000	1,602,000	1,832,000
社会保障財源分	2,475,000	2,315,000	160,000	1,626,000	1,645,000	1,881,000
環境性能割交付金	60,000	67,012	△ 7,012	25,000	-	-
環境性能割交付金	60,000	67,000	△ 7,000	25,000	-	-
旧法による自動車 取得税交付金	-	12	△ 12	-	-	-
地方特例交付金	368,000	229,000	139,000	250,000	172,000	148,000
個人住民税減収補てん 特例交付金	232,000	215,000	17,000	197,000	172,000	148,000
自動車税減収補てん 特例交付金	38,000	12,000	26,000	52,000	-	-
軽自動車税減収補てん 特例交付金	4,000	2,000	2,000	1,000	-	-
新型コロナウイルス 感染症対策 地方税減収補てん 特別交付金	94,000	-	94,000	-	-	-
交通安全対策 特別交付金	17,000	15,000	2,000	16,000	16,000	17,000
地方交付税	2,927,000	3,124,000	△ 197,000	3,435,000	3,053,000	3,066,000
普通交付税	2,602,000	2,791,000	△ 189,000	3,085,000	2,703,000	2,716,000
特別交付税	325,000	333,000	△ 8,000	350,000	350,000	350,000
市 債	2,510,000	1,985,000	525,000	2,305,000	2,597,000	2,327,000
臨時財政対策債	2,510,000	1,985,000	525,000	2,305,000	2,597,000	2,327,000
合 計	41,954,673	42,462,056	△ 507,383	42,057,424	41,705,678	41,433,591

【参考】 地方消費税交付金、個人市民税均等割増額分、森林環境譲与税及び都市計画税の用途について

(1) 地方消費税交付金

平成26年4月及び令和元年10月の消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分は、社会保障施策のために活用しています。

① (歳入)第7款地方消費税交付金の内訳 (単位:千円・%)

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
地方消費税交付金	3,880,000	3,956,000	△ 76,000	△ 1.9
うち社会保障財源分	2,475,000	2,315,000	160,000	6.9

② (歳出)第3款民生費のうち主な社会保障施策に要する経費 (単位:千円)

項	予算額	財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他		
1 社会福祉費	16,113,530	2,754,901	2,796,486		304,118	10,258,025	
うち 主な 事業	国民健康保険 特別会計繰出金	2,544,554	135,152	378,559		2,030,843	
	自立支援介護給付・ 訓練等給付費	4,225,055	1,980,408	1,227,651		1,016,996	
	介護保険 特別会計繰出金	2,782,693	104,552	52,276		2,625,865	
	後期高齢者医療 特別会計繰出金	2,320,631		288,069		2,032,562	
2 児童福祉費	16,984,321	4,530,661	4,442,760		770,313	7,240,587	
うち 主な 事業	児童手当等 支給事業費	2,895,347	2,015,559	434,512		445,276	
	保育所運営委託・ 助成事業費	4,525,882	1,312,904	1,529,148		277,246	
	保育園運営管理費	1,824,579	11,610	374,062		254,224	
	学童クラブ 運営管理費	811,299	162,318	236,216		177,448	
3 生活保護費	7,832,607	5,613,352	142,612		50,000	2,026,643	
うち 主な 事業	生活保護費	7,482,154	5,574,058	126,535		50,000	1,731,561
第3款民生費合計	40,930,458	12,898,914	7,381,858		1,124,431	19,525,255	

注:「うち主な事業」欄は、社会保障施策に要する経費を含む各項の主な事業を掲載しています。

## (2) 個人市民税均等割増額分

東日本大震災を踏まえて、地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するための臨時の措置として、平成26年度から令和5年度まで、納税者1人当たり年額500円増加しています。増加した分は、防災のための施策などに活用しています。

① (歳入)第1款1項1目1節個人市民税(現年課税分)の内訳 (単位:千円・%)

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
個人市民税(現年課税分)	14,247,554	14,954,903	△ 707,349	△ 4.7
うち均等割増額分	51,095	51,378	△ 283	△ 0.6

注:「うち均等割増額分」は、納税義務者数に増加額を乗じた額に徴収率を乗じて算出しています。

② (歳出)第9款消防費のうち主な防災のための施策に要する経費 (単位:千円)

項	予算額	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
1 消防費	2,434,393		672,751		254	1,761,388
うち 主な 事業	消防委託事務費	2,095,272	628,651			1,466,621
	消防団活動費	77,752				77,752
	消防施設 維持管理費	24,164			253	23,911
	災害対策事業費	37,143				37,143
	防災行政無線 維持管理費	27,739				27,739
	災害時緊急物資 確保対策事業費	74,651		44,100		30,551

注:「うち主な事業」欄は、防災のための施策に要する経費を含む主な事業を掲載しています。

なお、第9款消防費における令和3年度の新たな取組や強化する取組は、主に次のとおりです。

- ・災害時緊急物資・災害時用備品等の充実(一般財源負担額30,551千円)
- ・消火栓の新設・移設・補修整備(一般財源負担額19,546千円)
- ・防災行政無線の移設等(一般財源負担額3,905千円)

### (3) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、令和元年度より国から譲与され、その用途については、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てるとされています。令和3年度予算では、森林整備を支えるとともに、森林や林業への理解促進につながる木材利用などの取組を進めていきます。

なお、令和3年度に森林環境譲与税を活用する事業は②(歳出)のとおりです。

#### ①(歳入)第2款3項1目森林環境譲与税 (単位:千円・%)

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
森林環境譲与税	16,000	16,000	0	0.0

#### ②(歳出)第10款5項3目図書館費

- ・中央図書館・田無公民館耐震補強等改修事業費  
うち対象事業費の一般財源負担額 17,667千円

### (4) 都市計画税

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税です。令和3年度予算においては、都市計画事業及びこれまでに都市計画事業を実施するときに借り入れた地方債の償還等の財源として活用しています。

#### ①(歳入)第1款5項1目都市計画税 (単位:千円・%)

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
都市計画税	2,508,691	2,517,523	△ 8,832	△ 0.4

#### ②(歳出)都市計画事業及び地方債償還に要する経費 (単位:千円)

区分	予算額	財源内訳				都市計画税	
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他		
都市計画事業	1,469,085	75,350	30,825	27,600	1,007,373	327,937	
内訳	街路事業	1,249,693	75,350	30,825	27,600	1,007,373	108,545
	一部事務組合	219,392					219,392
地方債償還額	513,824					513,824	
合計	1,982,909	75,350	30,825	27,600	1,007,373	841,761	

令和3年度に都市計画税を充当する事業は、次のとおりです。

- ・都市計画道路3・4・11号線整備事業(都市計画税18,756千円)
- ・都市計画道路3・4・24号線整備事業(都市計画税89,789千円)
- ・柳泉園組合負担金(都市計画税219,392千円)
- ・地方債償還額(都市計画税513,824千円)

※地方債償還額は、これまでに実施した都市計画事業(街路、公園、下水道等)の元利償還金です。

## 4 節別対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 報 酬	2,127,246	2.9	2,191,802	2.9	△64,556	△2.9
2 給 料	3,669,457	5.1	3,643,538	4.8	25,919	0.7
3 職 員 手 当 等	3,817,757	5.3	3,859,749	5.1	△41,992	△1.1
4 共 済 費	1,637,704	2.3	1,636,639	2.2	1,065	0.1
5 災 害 補 償 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
7 報 償 費	210,225	0.3	211,371	0.3	△1,146	△0.5
8 旅 費	41,104	0.1	47,968	0.1	△6,864	△14.3
9 交 際 費	1,607	0.0	1,607	0.0	0	0.0
10 需 用 費	1,608,518	2.2	1,621,568	2.1	△13,050	△0.8
11 役 務 費	320,604	0.4	306,423	0.4	14,181	4.6
12 委 託 料	13,367,286	18.5	13,448,224	17.7	△80,938	△0.6
13 使用料及び賃借料	930,993	1.3	933,155	1.2	△2,162	△0.2
14 工 事 請 負 費	2,634,225	3.7	5,986,320	7.9	△3,352,095	△56.0
15 原 材 料 費	3,132	0.0	3,824	0.0	△692	△18.1
16 公 有 財 産 購 入 費	759,766	1.1	819,860	1.1	△60,094	△7.3
17 備 品 購 入 費	140,217	0.2	167,666	0.2	△27,449	△16.4
18 負担金補助及び交付金	9,836,734	13.6	10,061,196	13.2	△224,462	△2.2
19 扶 助 費	18,015,911	24.9	17,499,787	23.0	516,124	2.9
20 貸 付 金	2,600	0.0	3,300	0.0	△700	△21.2
21 補償補填及び賠償金	442,309	0.6	358,420	0.5	83,889	23.4
22 償還金利子及び割引料	4,897,257	6.8	5,191,182	6.8	△293,925	△5.7
23 投資及び出資金	32,812	0.0	37,303	0.1	△4,491	△12.0
24 積 立 金	3,234	0.0	135,741	0.2	△132,507	△97.6
26 公 課 費	1,320	0.0	1,440	0.0	△120	△8.3
27 繰 出 金	7,647,882	10.6	7,694,817	10.1	△46,935	△0.6
予 備 費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
合 計	72,230,000	100.0	75,943,000	100.0	△3,713,000	△4.9

【参考】一般職員給与費付属内訳

(1) 一般会計

款	項	報酬	給料	職 員 手 当						
				扶 養	地 域	住 居	管 理 職	時間外・ 休日	特 勤	通 勤
1	議会費		48,573	1,056	7,774	180	2,196	2,164		1,107
	1 議 会 費		48,573	1,056	7,774	180	2,196	2,164		1,107
2	総務費	181,790	947,586	18,108	149,501	7,380	30,960	156,463		24,611
	1 総務管理費	128,651	501,514	11,988	80,273	3,420	21,648	59,592		11,021
	2 徴 税 費	20,926	233,672	3,072	35,966	2,160	3,024	32,514		7,611
	3 戸 籍 住 民 基本台帳費	26,314	161,553	2,412	25,067	1,440	3,144	15,234		4,538
	4 選 挙 費	4,910	18,882		3,153	360	2,136	47,631		286
	5 統計調査費	989	12,485	144	1,895			1,240		311
	6 監査委員費		19,480	492	3,147		1,008	252		844
3	民生費	931,675	1,451,339	22,572	224,202	12,420	20,748	155,013		29,489
	1 社会福祉費	87,645	368,277	4,872	57,014	3,420	6,936	62,810		8,914
	2 児童福祉費	821,897	974,218	15,384	150,514	6,660	13,812	67,855		17,385
	3 生活保護費	22,133	108,844	2,316	16,674	2,340		24,348		3,190
4	衛生費	87,436	245,604	6,144	38,733	1,260	6,468	20,736	136	4,181
	1 保健衛生費	78,642	153,082	2,544	24,163	1,080	5,460	17,136	20	2,734
	2 清 掃 費	8,794	92,522	3,600	14,570	180	1,008	3,600	116	1,447
6	農林費	2,429	17,477	264	2,813	180	1,008	2,776		216
	1 農 業 費	2,429	17,477	264	2,813	180	1,008	2,776		216
7	商工費	9,064	21,717	528	3,479	720	948	4,610		799
	1 商 工 費	9,064	21,717	528	3,479	720	948	4,610		799
8	土木費	7,810	347,862	8,820	55,015	2,340	10,080	29,152		8,530
	1 土木管理費	2,293	49,122	1,332	7,720	720	1,008	2,804		1,317
	2 道路橋梁費	1,085	91,043	2,028	14,281	360	2,136	7,369		1,993
	4 都市計画費	4,432	207,697	5,460	33,014	1,260	6,936	18,979		5,220
9	消防費		41,697	768	6,691	360	2,136	7,602		632
	1 消 防 費		41,697	768	6,691	360	2,136	7,602		632
10	教育費	533,817	497,190	6,384	78,408	3,420	13,131	55,746		11,897
	1 教育総務費	281,902	181,782	2,904	30,003	2,160	9,339	33,160		5,064
	2 小 学 校 費	51,727	99,649	936	15,089			1,541		1,574
	3 中 学 校 費	44,663	19,547	324	2,981			60		63
	4 幼 稚 園 費	1,388								
	5 社会教育費	154,137	169,862	1,716	26,164	1,080	2,844	11,613		4,734
	6 保健体育費		26,350	504	4,171	180	948	9,372		462
	合 計	1,754,021	3,619,045	64,644	566,616	28,260	87,675	434,262	136	81,462

注：会計年度任用職員の欄に、旧嘱託員相当の職（人数で計上できるものに限る。）については

(単位：千円)

期末・勤勉	等 内 訳					共 済 費			会計年度任用職員	
	宿日直	児 童	退 職	そ の 他	計	共 済	災 害 等	合 計	人 数 (人)	延べ時間数 (時間)
23,196					37,673	17,121	85	103,452		
23,196					37,673	17,121	85	103,452		
465,446	200	38,415	491,300		1,382,384	615,441	7,021	3,134,222	48	79,655.75
255,090	200	38,415	491,300		972,947	455,064	6,122	2,064,298	40	45,424.75
108,883					193,230	84,992	462	533,282	5	10,357
77,018					128,853	57,255	323	374,298	3	18,634
9,063					62,629	6,573	61	93,055		4,334
5,878					9,468	4,543	18	27,503		906
9,514					15,257	7,014	35	41,786		
801,132					1,265,576	507,693	2,732	4,159,015	309	259,862.5
181,542					325,508	136,351	708	918,489	25	28,748.25
567,738					839,348	330,743	1,828	2,968,034	276	229,087.75
51,852					100,720	40,599	196	272,492	8	2,026.5
122,978					200,636	88,707	1,004	623,387	7	42,608
78,831					131,968	55,438	241	419,371	7	35,205
44,147					68,668	33,269	763	204,016		7,403
8,669					15,926	6,948	32	42,812		2,322
8,669					15,926	6,948	32	42,812		2,322
11,899					22,983	8,504	46	62,314	3	
11,899					22,983	8,504	46	62,314	3	
159,735					273,672	122,262	653	752,259	3	1,130
22,063					36,964	17,079	84	105,542	1	165
41,096					69,263	32,227	184	193,802		965
96,576					167,445	72,956	385	452,915	2	
19,356					37,545	16,404	91	95,737		
19,356					37,545	16,404	91	95,737		
309,544					478,530	169,073	943	1,679,553	161	130,552.4
129,694					212,324	66,532	353	742,893	54	103,877.4
49,588					68,728	30,001	179	250,284	22	6,960
15,728					19,156	6,448	33	89,847	17	9,407
244					244			1,632		1,176
101,828					149,979	56,611	330	530,919	68	9,132
12,462					28,099	9,481	48	63,978		
1,921,955	200	38,415	491,300		3,714,925	1,552,153	12,607	10,652,751	531	516,130.65

「人数」を、その他の職については勤務時間の「延べ時間数」を掲載しています。

(2) 特別会計

①国民健康保険特別会計

款	項	報酬	給料	職 員 手 当						
				扶 養	地 域	住 居	管 理 職	時間外・休日	特 勤	通 勤
1	総務費	12,804	68,600	1,200	10,613	1,080	948	11,432		1,983
	1 総務管理費	5,459	68,600	1,200	10,613	1,080	948	11,432		1,983
	2 徴 収 費	7,345								
4	保 健 事業費	478								
	1 特定健康診査等事業費	478								
合 計		13,282	68,600	1,200	10,613	1,080	948	11,432		1,983

②介護保険特別会計

款	項	報酬	給料	職 員 手 当						
				扶 養	地 域	住 居	管 理 職	時間外・休日	特 勤	通 勤
1	総務費	48,883	92,496	1,560	14,260	1,080	1,008	13,176		2,399
	1 総務管理費	17,979	92,496	1,560	14,260	1,080	1,008	13,176		2,399
	2 賦課徴収費	4,253								
	3 介 護 認 定 審査会費	26,651								
3	地 域 支 援 事業費	2,691								
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1,505								
	3 一般介護予防事業費	1,186								
合 計		51,574	92,496	1,560	14,260	1,080	1,008	13,176		2,399

③後期高齢者医療特別会計

款	項	報酬	給料	職 員 手 当						
				扶 養	地 域	住 居	管 理 職	時間外・休日	特 勤	通 勤
4	保 健 事業費	290								
	1 保健事業費	290								
合 計		290								

注：会計年度任用職員の欄に、旧嘱託員相当の職（人数で計上できるものに限る。）については

(3) 公営企業会計

①下水道事業会計

款	項	報酬	給料	手 当 の						
				扶 養	地 域	住 居	管 理 職	時間外・休日	特 勤	通 勤
1	下 水 道 事業費用		32,406	1,080	5,155	360	1,008	6,122		956
	1 営業費用		32,406	1,080	5,155	360	1,008	6,122		956
1	資 本 的 支 出		10,449	432	1,633	180		1,536		758
	1 建設改良費		10,449	432	1,633	180		1,536		758
合 計			42,855	1,512	6,788	540	1,008	7,658		1,714

(単位：千円)

等 内 訳						共 済 費		合 計	会計年度任用職員	
期末・勤勉	宿日直	児 童	退 職	そ の 他	計	共 済	災 害 等		人 数 (人)	延べ時間数 (時間)
34,258					61,514	25,739	130	168,787	3	6,384
32,777					60,033	25,739	130	159,961		5,226
1,481					1,481			8,826	3	1,158
								478		456
								478		456
34,258					61,514	25,739	130	169,265	3	6,840

(単位：千円)

等 内 訳						共 済 費		合 計	会計年度任用職員	
期末・勤勉	宿日直	児 童	退 職	そ の 他	計	共 済	災 害 等		人 数 (人)	延べ時間数 (時間)
52,718					86,201	34,058	171	261,809	15	10,879
46,202					79,685	34,058	171	224,389	2	10,879
858					858			5,111	2	
5,658					5,658			32,309	11	
570					570			3,261		2,622
317					317			1,822		1,452
253					253			1,439		1,170
53,288					86,771	34,058	171	265,070	15	13,501

(単位：千円)

等 内 訳						共 済 費		合 計	会計年度任用職員	
期末・勤勉	宿日直	児 童	退 職	そ の 他	計	共 済	災 害 等		人 数 (人)	延べ時間数 (時間)
								290		270
								290		270
								290		270

「人数」を、その他の職については勤務時間の「延べ時間数」を掲載しています。

(単位：千円)

内 訳						法 定 福 利 費		合 計	会計年度任用職員	
期末・勤勉	宿日直	児 童	退 職	そ の 他	計	共 済	災 害 等		人 数 (人)	延べ時間数 (時間)
15,522					30,203	12,969	94	75,672		
15,522					30,203	12,969	94	75,672		
4,969					9,508	4,029	28	24,014		
4,969					9,508	4,029	28	24,014		
20,491					39,711	16,998	122	99,686		

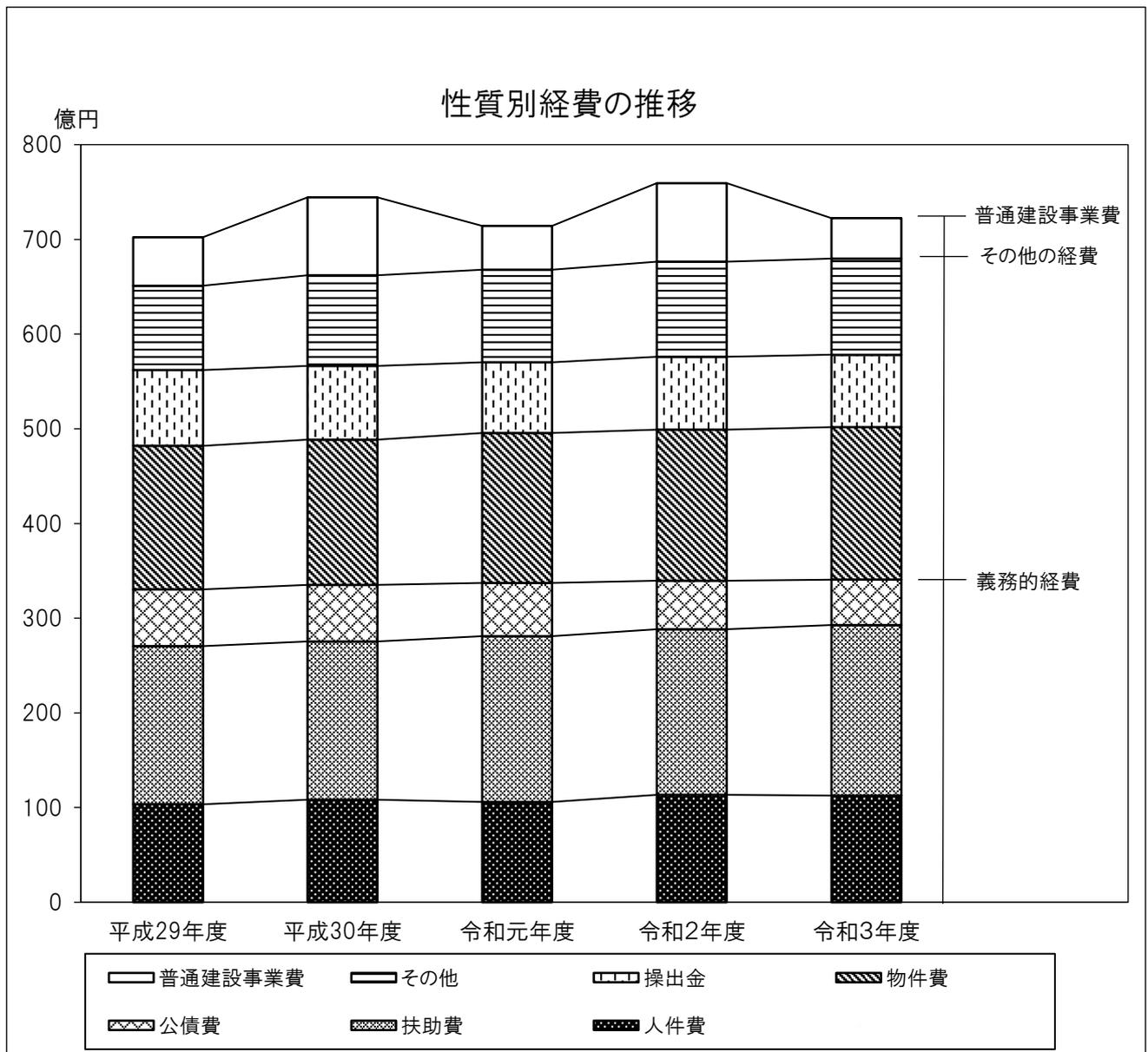
## 5 性質別経費の状況

### (1) 性質別経費対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
義務的経費	34,065,727	47.2	33,956,802	44.7	108,925	0.3
人件費	11,260,714	15.6	11,345,947	14.9	△85,233	△0.8
扶助費	18,015,911	24.9	17,499,787	23.0	516,124	2.9
公債費	4,789,102	6.6	5,111,068	6.7	△321,966	△6.3
投資的経費	4,256,121	5.9	8,284,073	10.9	△4,027,952	△48.6
普通建設事業費	4,256,121	5.9	8,284,073	10.9	△4,027,952	△48.6
補助事業費	931,964	1.3	3,065,126	4.0	△2,133,162	△69.6
単独事業費	3,324,157	4.6	5,218,947	6.9	△1,894,790	△36.3
その他の経費	33,908,152	46.9	33,702,125	44.4	206,027	0.6
物件費	16,111,153	22.3	15,956,368	21.0	154,785	1.0
維持補修費	242,550	0.3	233,079	0.3	9,471	4.1
補助費等	9,787,921	13.6	9,561,517	12.6	226,404	2.4
一部事務組合に 対するもの	1,249,440	1.7	1,271,627	1.7	△22,187	△1.7
その他に 対するもの	8,538,481	11.8	8,289,890	10.9	248,591	3.0
積立金	3,234	0.0	135,741	0.2	△132,507	△97.6
投資及び出資金	32,812	0.0	37,303	0.0	△4,491	△12.0
貸付金	2,600	0.0	3,300	0.0	△700	△21.2
繰出金	7,647,882	10.6	7,694,817	10.1	△46,935	△0.6
予備費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
合 計	72,230,000	100.0	75,943,000	100.0	△3,713,000	△4.9

(2) 性質別経費の推移



(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
義務的経費	33,042,010	33,526,275	33,722,161	33,956,802	34,065,727
人件費	10,352,131	10,845,830	10,583,794	11,345,947	11,260,714
扶助費	16,697,893	16,698,528	17,504,655	17,499,787	18,015,911
公債費	5,991,986	5,981,917	5,633,712	5,111,068	4,789,102
普通建設事業費	5,115,078	8,232,794	4,607,584	8,284,073	4,256,121
その他の経費	32,071,912	32,682,931	33,083,255	33,702,125	33,908,152
うち物件費	15,157,040	15,325,796	15,841,180	15,956,368	16,111,153
うち繰出金	8,001,995	7,791,875	7,451,859	7,694,817	7,647,882

## 6 市債の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度起債の目的	令和3年度中増減見込額		令和3年度末 現在高見込額
			起債 見込額	元金償還 見込額	
1 普通債	25,196,872		1,269,800	1,655,725	24,810,947
(1) 総務	432,665	保谷庁舎解体事業 旧市民会館解体事業	206,900	49,786	589,779
(2) 民生	1,056,452			110,768	945,684
(3) 衛生	12,561			3,061	9,500
(4) 土木	9,988,837	道路新設改良事業 西東京都市計画道路3・4・24号線整備事業	143,500	712,510	9,419,827
(5) 消防	204,277			30,227	174,050
(6) 教育	13,502,080	中学校体育館空調設備整備事業 ひばりが丘中学校解体事業 中央図書館・田無公民館耐震補強等改修事業 下野谷遺跡整備事業	919,400	749,373	13,672,107
2 その他	30,952,046		2,510,000	2,907,617	30,554,429
(1) 住民税等 減税補てん債	511,931			151,691	360,240
(2) 臨時財政 対策債	29,964,362	臨時財政対策債	2,510,000	2,677,138	29,797,224
(3) 減収 補てん債	396,965				396,965
(4) 合併 特例債	78,788			78,788	
合 計	56,148,918		3,779,800	4,563,342	55,365,376

7 主な基金の現在高状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度		令和2年度末 見込現在高	令和3年度		令和3年度末 見込現在高	
		積立額	取崩額		積立額	取崩額		
財政調整基金	3,027,647	944,662	1,475,000	2,497,309	60	191,000	2,306,369	
特 定 目 的 基 金	職 員 退 職 手 当 基 金	460	1	461	1		462	
	ま ち づ くり 整 備 基 金	3,345,023	107,915	2,414,624	1,038,314	2,084	197,000	843,398
	振 興 基 金	17,351	140	1,167	16,324	21	1,261	15,084
	庁 舎 整 備 基 金	484,826	26,452	49,000	462,278	9	11,000	451,287
	文 化 芸 術 振 興 基 金	108,797	1,335	989	109,143	23	1,773	107,393
	地 域 福 祉 基 金	382,895	138,537	158,096	363,336	908	157,000	207,244
	中 小 企 業 事 業 資 金 融 資 あ つ せ ん 基 金		30,451		30,451	1	9,986	20,466
	都 市 計 画 事 業 基 金		3,401,812		3,401,812	69		3,401,881
	み どり 基 金	707,227	60,625		767,852	37		767,889
	罹 災 救 助 基 金	9,647	101		9,748	1		9,749
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	98,380	60	2,219	96,221	20	15,891	80,350
	小 計	5,154,606	3,767,429	2,626,095	6,295,940	3,174	393,911	5,905,203
合 計	8,182,253	4,712,091	4,101,095	8,793,249	3,234	584,911	8,211,572	

注1：令和元年度末現在高は、令和2年5月31日現在です。

注2：令和2年度積立額及び取崩額は令和2年度補正予算(第12号)後予算額(罹災救助基金は歳計剰余金による積立額100千円を含む)、令和3年度積立額及び取崩額は当初予算額です。

【参考】財政調整基金繰入金及び残高の推移

(単位：千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 算 総 額	70,229,000	74,442,000	71,413,000	75,943,000	72,230,000
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1,923,000	1,075,000	469,000	420,000	191,000
財 政 調 整 基 金 残 高	1,243,534	1,532,032	2,192,651	1,618,837	2,306,369

注：財政調整基金残高は、各年度当初予算編成時の残高見込額です。

## 8 普通建設事業一覧

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2 総務費	449,159		90,362	206,900	115,000	36,897
田無庁舎改修事業	64,151				63,000	1,151
庁舎空調設備改修工事監理委託料	3,185					
庁舎空調設備改修工事	57,897					
高圧区分開閉器取替工事	3,069					
保谷庁舎改修事業	42,749				41,000	1,749
防水改修工事調査設計委託料 (防災・保谷保健福祉総合センター)	3,888					
空調設備改修工事 (東分庁舎)	38,861					
田無第二庁舎等整備事業	116,215			104,500	11,000	715
解体工事監理委託料 (保谷庁舎)	1,428					
解体工事 (保谷庁舎)	114,787					
充電設備設置工事 (田無庁舎)	770		770			
自動車 (総務課)	9,341		9,341			
庁内無線LAN整備工事 (田無庁舎ほか計6施設)	7,251		7,251			
旧市民会館解体事業	113,933			102,400		11,533
解体工事監理委託料	1,299					
解体工事	112,634					
こもれびホール改修事業	93,908		73,000			20,908
高圧受変電設備更新工事調査設計委託料	2,431					
電磁弁改修工事	3,098					
冷温水機更新工事	86,831					
メインホールピアノ庫加湿器取替工事	1,548					
冷却水ポンプ更新工事 (コール田無)	841					841
3 民生費	397,772	95,075	219,135			83,562
老人保健施設等建設費補助金	2,843					2,843
倉庫改修工事 (東町ゲートボール場)	799		600			199
高齢者福祉施設改修事業	11,737		9,200			2,537
電気設備改修工事 (富士町福祉会館)	2,812					
特定建築材料等調査委託料 (ひばりが丘福祉会館)	212					
空調機設置工事 (ひばりが丘福祉会館)	3,920					
倉庫改修工事 (新町福祉会館ほか計3施設)	4,793					
受変電設備改修工事 (総合福祉センター)	1,797		1,400			397
倉庫改修工事 (保谷障害者福祉センター)	2,397		1,900			497
(仮称) 児童発達支援センター整備事業	3,508		2,300			1,208
特定建築材料等調査委託料	281					
整備工事	1,864					
初度調弁	1,363					
小規模保育整備促進事業運営費等補助金	52,500	46,666	4,600			1,234
民間保育所施設整備補助金	232,803	42,000	171,076			19,727

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
保育園改修事業	54,199		3,450			50,749
オープン(向台保育園)	1,000					
食器消毒保管庫(芝久保保育園)	1,316					
特定建築材料等調査委託料(ひばりが丘保育園)	71					
空調設備改修工事(みどり保育園)	40,188					
保育室流し台取替工事(ひばりが丘保育園)	701					
ウッドデッキ改修工事(みどり保育園)	5,331					
倉庫改修工事(なかまち保育園ほか計5施設)	5,592					
児童館改修事業	10,760	2,076	7,176			1,508
屋上防水改修工事(西原北児童館)	6,230					
図書室改修工事(ひばりが丘北児童センター)	1,334					
倉庫改修工事(ひばりが丘北児童センターほか計4施設)	3,196					
学童クラブ整備事業	24,429	4,333	17,433			2,663
特定建築材料等調査委託料(東学童クラブ)	282					
空調設備取替工事(向台第二学童クラブ)	5,332					
倉庫改修工事(谷戸学童クラブほか計5施設)	3,995					
改修工事(東学童クラブ)	14,820					
4 衛生費	4,310		3,300			1,010
中町分庁舎改修事業	4,310		3,300			1,010
特定建築材料等調査委託料	141					
屋根改修工事	4,169					
6 農林費	18,005		16,882			1,123
都市農地保全支援プロジェクト補助金	18,005		16,882			1,123
7 商工費	1,372				1,267	105
自動火災報知設備改修工事(消費者センター分館)	1,372				1,267	105
8 土木費	1,726,615	110,853	146,497	143,500	1,091,373	234,392
倉庫改修工事(南町自転車等保管所、柳沢自転車等保管所)	2,397		1,900			497
市道2110号線等実施設計委託料	9,350		7,400			1,950
道路新設改良事業	164,470		44,200	115,900		4,370
実施設計等委託料	8,000					
市道104号線道路改良工事	38,000					
市道120号線道路改良工事	38,500					
市道123号線等道路改良工事(市道2426号線含む)	22,550					
市道2224号線等道路改良工事(市道2334号線、2419号線、2422号線、2423号線含む)	57,420					
向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業	10,000					10,000
管理施設等整備工事	10,000					
交通安全施設維持管理事業	2,617				2,000	617
交差点鉸取替工事	1,599					
ガードレール・パイプ取替等工事	1,018					

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
交通安全施設整備事業	12,598				8,000	4,598
道路反射鏡等設置工事	1,962					
道路区画線等設置工事	10,636					
私道整備等事業	40,000					40,000
私道整備工事	40,000					
街路灯整備事業	86,480				74,000	12,480
道路照明灯柱取替工事	11,922					
街路灯LED化事業委託料	74,558					
水路敷整備工事	4,873		3,800			1,073
小規模店舗等バリアフリー改修工事助成金	500		250			250
都市計画道路3・4・11号線整備事業	1,026,129				1,007,373	18,756
土地鑑定委託料	1,000					
測量等調査設計委託料	12,600					
物件等調査算定委託料	10,000					
管理施設等整備工事	35,000					
用地買収費	602,537					
物件移転補償費	364,992					
都市計画道路3・4・24号線整備事業	223,564	75,350	30,825	27,600		89,789
土地鑑定委託料	132					
測量等調査設計委託料	5,400					
物件等調査算定委託料	44,209					
管理施設等整備工事	4,000					
用地買収費	122,434					
物件移転補償費	47,389					
雨水溢水対策整備事業	37,414		26,450			10,964
谷戸町二丁目地内等雨水対策実施設計委託料	6,414					
芝久保町三丁目地内等雨水対策工事	25,000					
雨水浸透施設助成金	3,000					
支障移設補償費	3,000					
倉庫改修工事（西東京いこいの森公園、西原自然公園）	2,397		1,900			497
緊急通報システム取替工事（プロムナード東伏見団地シルバーピア）	17,600		14,000			3,600
市営住宅整備事業	28,002	6,885				21,117
特定建築材料等調査委託料	885					
市営住宅解体等工事（東伏見・泉町市営住宅）	27,117					
耐震改修事業	58,224	28,618	15,772			13,834
木造住宅耐震改修補助金	13,800					
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進助成金	10,644					
分譲マンション耐震化補助金	22,100					
ブロック塀等安全対策促進助成金	11,680					

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
9 消防費	78,091		44,100			33,991
消防施設維持管理事業	19,546					19,546
消火栓新設及び移設等負担金	19,546					
防災行政無線改修事業	3,410					3,410
防災行政無線移設工事 (ひばりが丘中学校)	3,410					
災害時緊急物資確保対策事業	55,135		44,100			11,035
防災備蓄倉庫等改修工事 (第2分団詰所ほか計23施設)	55,135					
10 教育費	1,580,797	246,375	297,664	919,400	12,062	105,296
施設改修等事業(小学校)	46,821		37,200			9,621
校舎等バリアフリー化改修工事 (東小学校)	9,618					
防火設備改修工事 (東小学校)	5,503					
プール循環浄化装置取替工事 (東伏見小学校)	11,924					
プール改修工事 (栄小学校)	16,580					
倉庫改修工事 (碧山小学校ほか計4校)	3,196					
空調設備取替工事 (西原総合教育施設)	5,038				5,000	38
特別支援教室運営事業 (小学校)	1,562				1,562	
初度調弁 (けやき小学校)	1,562					
給食事業(小学校)	30,389		12,900			17,489
給食用リフト改修工事 (保谷小学校、東伏見小学校)	4,970					
給湯設備改修工事 (東小学校)	10,617					
倉庫改修工事 (谷戸第二小学校)	799					
消毒保管庫 (住吉小学校)	3,300					
食器洗浄機 (柳沢小学校)	6,050					
オープン (栄小学校)	4,653					
施設改修等事業(中学校)	586,371	133,956	116,813	303,700		31,902
体育館空調設備設置工事監理委託料 (田無第一中学校ほか計7校)	15,009					
解体工事監理委託料 (ひばりが丘中学校)	2,640					
転用改修工事 (ひばりが丘中学校)	36,509					
空調設備移設工事 (ひばりが丘中学校)	25,955					
体育館空調設備設置工事 (田無第一中学校ほか計7校)	378,759					
解体工事 (ひばりが丘中学校)	120,000					
倉庫改修工事 (田無第一中学校)	799					
初度調弁 (ひばりが丘中学校)	6,700					
中学校特別支援 (固定) 学級整備事業	2,500				2,500	
初度調弁 (ひばりが丘中学校)	2,500					
給食事業(中学校)	3,000					3,000
初度調弁 (ひばりが丘中学校)	3,000					
受変電設備改修工事 (芝久保公民館)	9,581		7,600			1,981
中央図書館・田無公民館耐震補強等改修事業	651,582		47,000	586,300		18,282
耐震補強等改修工事監理委託料	26,715					
耐震補強等改修工事	624,867					

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
文化財保護事業	192,084	112,419	38,651	29,400	3,000	8,614
下野谷遺跡整備工事監理委託料	4,948					
下野谷遺跡整備工事	126,243					
下野谷遺跡用地購入費	34,795					
建物等補償費	26,098					
体育施設維持管理事業	50,271		36,300			13,971
防水改修工事調査設計委託料(南町スポーツ・文化交流センター)	3,490					
雨水排水設備改修工事監理委託料(スポーツセンター)	2,120					
特定建築材料等調査委託料(総合体育館、スポーツセンター)	282					
空調設備改修工事(総合体育館)	20,082					
雨水排水設備改修工事(スポーツセンター)	17,858					
真空ヒーター改修工事(スポーツセンター)	3,243					
倉庫等改修工事(健康広場ほか計3施設)	3,196					
倉庫等改修工事(学校開放用)(保谷第二小学校、本町小学校)	1,598		1,200			398
合 計	4,256,121	452,303	817,940	1,269,800	1,219,702	496,376

【参考】令和2年度当初予算における普通建設事業	8,284,073	957,940	990,820	4,729,300	1,055,992	550,021
-------------------------	-----------	---------	---------	-----------	-----------	---------

9 主な事業一覧

(単位：千円)

区分	新規事業	事業内容	令和3年度事業費	
				レベルアップ分
総務費関係		田無庁舎の改修 ◆令和3年度からの3か年で空調設備を更新	61,082	
		庁舎統合に向けた取組 ◆令和3年度からの2か年で保谷庁舎の解体工事を実施	116,215	
	新規	若者支援の実施 ◆国の修学支援新制度の対象となる学生に対し給付金を支給	18,832	
	新規	市ホームページのリニューアル ◆機器入替に伴い市ホームページのリニューアルを実施	15,857	
	新規	第3次総合計画の策定等 ◆令和3年度からの3か年で総合計画を策定し、まちのランドデザインを検討するとともに、子どもや地域資源に係る公益活動を支援	5,532	
	新規	デジタル化の推進 ◆庁舎間でウェブ相談ができる環境を整備	7,484	
		旧西東京市民会館の公民連携事業 ◆跡地活用に向けた公民連携事業の取組、令和3年度からの2か年で旧西東京市民会館の解体工事を実施	116,401	
民生費関係	新規	重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業の実施 ◆在宅で介護する家族等に代わり、医療的ケア等の必要な障害児(者)に必要な介護や見守りを行う訪問看護サービスを実施	2,970	
	新規	地域生活支援拠点等の整備 ◆障害者(児)の緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場の提供を行う等の体制を整備	5,459	
		認知症検診推進事業の実施 ◆認知症に関する普及啓発とともに、新たに認知症検診を実施	13,757	8,350
		フレイル予防事業の充実 ◆通いやすい場所でのフレイルチェック等の取組を充実	2,940	
		在宅要介護者受入体制の整備 ◆在宅で高齢者・障害者を介護する家族等が、新型コロナウイルス感染症に罹患した際に、一時的に施設で受け入れる等の取組を実施	19,620	
		施設等におけるPCR検査等の実施 ◆新型コロナウイルス感染症の重症化リスクの高い、高齢者施設・障害者施設等におけるPCR検査等の費用負担を支援	71,197	
	新規	児童発達支援センターの整備 ◆令和4年度の開設に向けて、こどもの発達センターひいらぎを整備	4,396	
子育て支援関係		子供の食の確保事業の実施 ◆コロナ禍における、子ども食堂の運営を支援	18,700	
		子ども条例の推進 ◆子どもの権利侵害に関する相談対応を行うとともに、西東京市子ども条例、子どもの権利擁護委員制度の普及啓発等を実施	15,929	759

区分	新規事業	事業内容	令和3年度事業費	
				レベルアップ分
民生費関係	子育て支援関係	新規 ひとり親の子育て世帯に対する支援 ◆ひとり親世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金を、対象範囲を拡充して支給	89,404	
		待機児童対策の推進 ◆認可保育園（0歳～5歳児対象）1園、小規模保育事業（0歳～2歳児対象）2施設を整備	297,903	
		公設民営保育園の民間譲渡に向けた取組 ◆しもほうや保育園の民間譲渡に伴う支援、みどり保育園の民間譲渡に向けた取組を実施	95,946	
		新規 紙おむつの処分の実施 ◆公設公営保育園における使用済紙おむつを、保育園で処分する取組を実施	2,251	
		サマー子ども教室、児童館ランチタイムの実施 ◆夏休み期間の子どもの居場所確保等のため、サマー子ども教室を2小学校で実施するとともに、児童館ランチタイムを6児童館で実施	652	
		新規 学童クラブの整備 ◆東学童クラブの改修工事を実施	15,926	
衛生費関係		高齢者肺炎球菌ワクチンの定期接種の推進 ◆65歳以上の高齢者の肺炎球菌ワクチン接種の支援を拡充	22,332	14,348
	新規	里帰り先での予防接種費用の支援 ◆里帰り先で予防接種を受けた際の費用負担を支援	13,729	
		発熱外来センターの運営支援 ◆西東京市医師会による新型コロナウイルス感染症発熱外来センターの運営を支援	25,029	
	新規	若年こころの健康相談の開設 ◆コロナ禍における、若年層に対するSNS相談等を実施	2,470	
		ママパパ応援事業の実施 ◆母子健康手帳交付時に面接相談を受けた方に、育児パッケージを配布	34,852	
		COOL CHOICE推進事業の実施 ◆「COOL CHOICE（賢い選択）」の普及啓発を行い、温室効果ガス排出量の削減を推進	3,489	
農林費関係		農地環境の整備（都市農地保全支援プロジェクト補助金） ◆地域や環境に配慮した農業施設の整備を支援	18,005	
商工費関係		運転資金融資の利子補給の拡充 ◆コロナ禍において経営に影響を受けた事業者を対象に、金融機関への利子支払の負担を支援	9,986	
土木費関係		現道の無電柱化の推進 ◆無電柱化推進計画に基づく電線共同溝の設計等を実施	9,200	
		ひばりヶ丘駅周辺のまちづくり ◆市道104号線の整備（道路改良工事）	38,000	
		向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路の整備 ◆市道118号線の整備に伴う電線共同溝の予備設計、管理施設の整備等を実施	17,235	

区分	新規事業	事業内容	令和3年度事業費	
				レベルアップ分
土木費関係		私道整備の推進 ◆私道沿道者の生活及び交通環境の向上を図るため、私道の整備工事を実施	40,440	
		連続立体交差事業の推進 ◆東京都が行う西武新宿線の連続立体交差化に向けて、関連する付属街路等の都市計画手続及び用地測量等の説明会を実施	5,533	
	新規	都市計画マスタープランの改定等 ◆令和3年度からの3か年で都市計画マスタープランを改定するとともに、立地適正化計画を策定し、まちのランドデザインを検討	14,319	
		西東京都市計画道路3・4・11号線の整備 ◆第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業に基づく土地鑑定、用地買収等を実施	1,027,218	
		西東京都市計画道路3・4・24号線（田無駅南口駅前広場）の整備 ◆田無駅南口駅前広場整備に向けた用地買収等を実施	223,564	
	新規	白子川水位公開システムの導入 ◆白子川の水位情報を可視化するためのシステムを導入	1,835	
		雨水溢水対策事業の推進 ◆谷戸町二丁目地内等実施設計、芝久保町三丁目地内等雨水対策工事を実施	31,414	
消防費関係		地域防災計画の修正等 ◆令和2年度からの2か年で地域防災計画を修正するとともに、国土強靱化地域計画を策定	4,438	
教育費関係		西東京市GIGAスクール構想 ◆一人一台のタブレット端末の配布、ネットワーク環境を取り入れた学校教育を実施	145,414	101,094
	新規	コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動の推進 ◆地域と一体となった学校づくりのため、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入し、また、市民、団体、企業等の参画を得て、子どもの学びや成長を支えるとともに各学校を拠点とした地域づくりを目指す、地域学校協働活動を実施	1,172	
		学校施設（体育館）空調設備の整備 ◆小学校17校及び中学校7校の体育館に空調設備を設置	417,152	20,942
	新規	小学校特別支援教室の4拠点化 ◆新たに小学校特別支援教室の拠点を整備	2,312	
	新規	ひばりが丘中学校の移転 ◆ひばりが丘中学校の新校舎への移転、令和3年度からの2か年で既存建物の解体工事を実施	171,923	
		中央図書館・田無公民館耐震補強事業の実施 ◆耐震補強等改修工事、工事期間中の代替機能の整備を実施	682,694	
		文化財の保護・活用事業の充実 ◆下野谷遺跡整備工事、用地買収（追加指定）を実施	222,357	
		オリンピック・パラリンピック等スポーツ振興事業の実施 ◆オランダオリンピック委員会・スポーツ連合との連携事業等、ホストタウン事業等機運醸成事業、聖火リレー出発式・ミニセレブレーションの運営、コミュニティライブサイトを実施	37,830	3,554

## 10 行財政改革の取組状況

### 【第4次行財政改革の取組】

#### ○行財政改革大綱の見直し

「第4次行財政改革大綱」は、市の最上位計画である「総合計画」を健全な行財政運営の側面から支え、実行性を確保するという観点から「第2次総合計画」のスタートに合わせ、平成26年3月に策定しました。また、計画期間である10年間の中間年にあたる平成30年度には、これまでの取組の成果と課題を検証し、社会経済情勢の変化なども踏まえて見直しを行い、後期基本方針を策定しました。

#### ○取組の推進

市の財政状況は依然として厳しく、目指すべき将来像として掲げた「将来見通しを踏まえた持続可能で自立的な自治体経営の確立」に向けて、以下に示す4つの基本方針に基づき、行財政改革の取組を推進していく必要があると考えています。

### 【第4次行財政改革大綱アクションプランの令和3年度予算への反映状況】

#### <基本方針Ⅰ> 経営の発想に基づいた将来への備え 令和3年度効果額 (予算ベース)

受益者負担の適正化	
施設使用料・手数料の適正化	112 千円
占用料等の適正化	32,862 千円
特別会計の持続性の確保	
国民健康保険特別会計の健全化	51,690 千円
介護給付の適正化	126,469 千円

#### <基本方針Ⅱ> 選択と集中による適正な行政資源の配分

戦略的な行政資源の活用	
行政評価の効果的運用	7,329 千円
予算編成業務改革	288,591 千円
固定的な経費の削減	
住民票等自動交付機の廃止	6,556 千円
庁用車の保有台数の削減	1,521 千円
補助金・負担金の適正化	
補助金・負担金の見直し	19,477 千円

<基本方針Ⅲ> 効果的なサービス提供の仕組みづくり

民間活力の活用促進

保育園の運営体制の見直し

109,099 千円

<基本方針Ⅳ> 安定的な自主財源の確保

市有財産の有効活用による歳入の確保

自転車駐車場の管理運営体制の見直し

11,540 千円

市有財産の有効活用

36,720 千円

新たな歳入項目の創出

寄附金制度等の有効活用

1,993 千円

その他の取組

各種事務機器等の再リース

81,881 千円

効果額合計

775,840 千円

# 令和3年度予算編成方針

令和3年4月2日  
市長 池澤隆史

令和3年度の予算編成に当たっては、この方針に示す考え方を基本として臨むこととする。また、予算の要求に当たっては、以下に述べる本市の財政状況等を十分勘案し、適切に見積もられたい。

## 1 日本経済の見通し

内閣府が発表した本年3月の月例経済報告によれば、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられるとの判断が示されている。また、先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待されるとしている。

## 2 国の予算編成

政府は、昨年12月に閣議決定した「令和3年度予算編成の方針」の下、新型コロナウイルス感染症拡大の防止と社会経済活動の両立を図りつつ、ポストコロナの新しい社会の実現を目指し、中長期的な成長力強化の取組を推進していくとし、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など、安全・安心の確保を柱とし作成され、昨年12月の「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」に基づき、いわゆる「15か月予算」の考え方で、新たに令和2年度第3次補正予算を、令和3年度当初予算と一体として編成し、一般会計歳入歳出概算の規模は、新型コロナウイルス感染症対策予備費5兆円を含め、前年度比5.1%増の106兆6,097億円となっている。

## 3 地方財政収支の見通し

地方団体の歳入歳出総額の見込みを示す令和3年度の地方財政計画は、総額90兆2,478億円（前年度比1.6%減）のうち、東日本大震災への対応などを除く通常収支分は、前年度比1.0%減の89兆8,060億円となっている。

歳入では、新型コロナウイルス感染症の影響により、地方税等が前年度比7.0%減の38兆802億円となるが、地方交付税の原資を最大限確保することにより、地方交付税の総額は5.1%増の17兆4,385億円となり、また、臨時財政対策債は、全体では前年度比74.5%増の5兆4,796億円となっている。

歳出では、地域デジタル社会推進費の創設に伴う 2,000 億円の事業費を計上しているほか、防災・減災、国土強靱化の推進や社会保障関係経費の増加を適切に反映している。

#### 4 東京都の予算編成

東京都は、「厳しい財政環境の中にあっても都民の命を守ることを最優先としながら、東京の経済を支え、その先の未来を見据えて、都政に課せられた使命を確実に果たしていく予算」と位置付け、新型コロナウイルス感染症対策の取組や、ワイズ・スペンディング（賢い支出）の視点により無駄を排除し、持続可能な財政運営に努めるとともに、東京 2020 大会を安全かつ持続可能な大会として実施し、次世代へレガシーを継承していくことを基本に予算を編成した。

#### 5 本市の財政状況

本市の財政状況は、令和元年度決算において、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 95.1%で、前年度と比べて 0.2 ポイントの改善となったが、平成 28 年度から 4 年連続で 95%台を推移しており、また、財政調整基金については、3 年連続となる約 30 億円の基金残高となっている。

また、令和 2 年度予算においては、一般財源負担を軽減し、これまでも取り組んできた基金に過度に依存しない予算編成を達成することにより、財政調整基金残高の早期回復に努めることを最優先課題とした予算編成を行い、財政調整基金繰入金の大幅な抑制を図ったところであるが、令和 2 年度 3 月補正予算後の年度末見込現在高は、前年度と比べて 4 億 6,000 万円増となる 24 億 9,700 万円となったが、依然として大幅な回復には至っていない。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響などによる、市税や税連動交付金、地方交付税などについては、令和 3 年度以降も先行きが不透明な状況が見込まれ、また、行政需要に目を向けると、待機児童対策を含めた社会保障関係経費の増加が見込まれるとともに、公共施設やインフラの更新が控えており、行政需要の増加は避けられない見通しであり、市財政は極めて厳しい状況にある。

#### 6 予算編成の基本方針

先に述べた財政状況の認識の下、今後のまちづくりを進めていくためには、行財政改革についても避けられない課題であり、これまで以上に行財政改革を着実に進めることにより、財源確保に努めるとともに、市民サービスと行政運営の両面から、国の進めるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進などにも取り組むことで、「行財政基盤の強化を絶えず目指すまち」を実現していく必要がある。

一方で、本市は、今年度から市の最上位計画となる第3次総合計画の策定作業にとりかかる重要な年度であり、また、これからの3年間で、各分野の計画策定も予定されており、今後のまちづくりの方向性を検討する非常に大事な時期となる。

今後のまちづくりの方向性としては、「子どもにやさしいまち」、「健康で元気なまち」、「集える場とつながりのあるまち」、「安全で快適なまち」、そして「市民とともに発展するまち」の実現を目指していくことになる。

特に、これまでの「健康」応援都市の実現に向けた取組とあわせ、次世代を担う子どもたちのためにも「子どもにやさしいまち」を施策の柱に掲げ、「全ての子どもの命を大切にし、健やかに育つこと」を施策選択の基準の一つにし、子どもが「ど真ん中」にあるまちづくりの実現に向け全力で取り組むとともに、コロナ禍において直面する様々な課題にもしっかりと取り組んでいかなければならない。

そのため、財政基盤の強化とともに、コロナ禍で必要な行政支援を的確に届けられるよう、全庁一丸となって取り組むことで、本市の目指すまちづくりを進めていくことが重要である。

令和3年度予算は、コロナ禍での難しい予算編成となるが、先に述べた認識の下、次に示す事項を基本として編成する。

- (1) 新型コロナウイルス感染症に伴う影響については、これまでの取組の検証を行いながら、ワクチン接種をはじめとした感染症への対応と、市民生活・地域経済などへの対応をしっかりと検討するとともに、コロナ禍における若者支援策などについても検討すること。
- (2) 極めて厳しい財政状況であることを十分に認識し、施策・事務事業全般について、必要性の再検証を行い、積極的に廃止、延期、休止等を検討するとともに、決算状況や費用対効果等を十分踏まえ、経費を徹底的に精査した上で、一般財源負担を確実に軽減させること。  
なお、大規模イベントの実施については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点で関係団体等と十分調整するとともに、「新たな日常」における事業のあり方についても検討すること。
- (3) 第2次総合計画後期基本計画及び各個別計画に位置付けられた主要事業については、事業規模や費用対効果等を改めて精査し、的確に財源確保を図った上で、予算要求すること。

- (4) 第4次行財政改革大綱後期基本方針及び公共施設等マネジメント実行計画については、これまで以上に確実に取り組むことで、行政運営の効率化と財源の確保に最大限努めること。
- (5) 事業の実施に当たっては、国及び東京都の予算や制度改正等を十分に踏まえ、財源の確保に努めること。なお、財源となる補助金等の計上に当たっては、補助制度や補助対象経費の内容を十分に精査し、確実に歳入が見込まれる額を計上すること。
- (6) 地方債の借入にあたっては、世代間の負担の公平性の観点とともに、今後の公債費の推移を踏まえた将来負担の観点から、これまで以上に公債費の管理の徹底を図り、借入と償還のバランスに留意した借入を検討すること。
- (7) 各特別会計、公営企業会計については、一般会計に準じた予算編成を図るとともに、独立採算性を基本とし、合理的・効果的な事業運営に徹し、財政基盤の強化に努め、一般会計負担の軽減を図ること。

## 地方財政計画及び東京都予算

### 1 地方財政計画

項目	金額			対前年度比増減率		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総額	89兆8,060億円	90兆7,397億円	89兆5,930億円	△ 1.0 %	1.3 %	3.1 %
地方債	11兆2,407億円	9兆2,783億円	9兆4,282億円	21.2 %	△ 1.6 %	2.3 %
地方交付税	17兆4,385億円	16兆5,882億円	16兆1,809億円	5.1 %	2.5 %	1.1 %

注) 東日本大震災分を含まない。

### 2 東京都予算

#### (1) 一般会計予算額

会計名	金額			対前年度比増減率		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般会計	7兆4,250億円	7兆3,540億円	7兆4,610億円	1.0 %	△ 1.4 %	5.9 %

#### (2) 市町村総合交付金予算額

項目	金額			対前年度比増減率		
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
市町村総合交付金	585億円	580億円	560億円	0.9 %	3.6 %	1.8 %

